

原子力産業新聞

昭和31年3月12日第3種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

CANDU炉導入で電力業界が見解

「原子力委決定を尊重」

導入の慎重に、まず検証炉

電気事業連合会は六日の社長会で、電源開発公社(両角良彦総裁)が検討しているカナダ型重水炉CANDU炉の導入の可否に「近々原子力委員会の新設動力炉開発懇談会で基本方針が決められるので、その結果を尊重するが至急である」とした見解をまとめた。CANDU炉導入問題で電力業界が態度を明らかにしたのは、今回が初めて。見解は導入に賛成もせず、従来からの考え方を確認した形。「原子力委決定を尊重」としながらも慎重な対応を求め、仮に受け入れの方針が決まったとしても安全性や信頼性等を各方面で詳細な調査と検証炉によるが国への改良が不可欠であることを指摘している。

CANDU炉導入の可否に関する社長会の見解は次の通り。
一、本日、原子力開発対策会議からCANDU炉問題について安全性、信頼性、経済性、運転特性、核燃料サイクルとの関連、国際化の問題、その他の各方面にわたる検討結果について報告を受けたが、社長会議は中間的答申として、これを受理した。

二、社長会議は、CANDU炉導入の可否については、近く原子力委員会・新設動力炉開発懇談会で基本方針が決められると聞き及んでいるので、その結果を尊重するが至急であるとの結論であった。

三、なお、本日の社長会議で出された大略の見解は、(仮に政府でCANDU炉受け入れの方針が出された場合にも軽水炉の稼働に照

らし、CANDU炉の安全性、信頼性の確保を最優先として諸外国での事故・故障などの分析説明はもとより、さらに詳細な研究調査を進めることが必要であること。②わが国の環境風土に適合するかどうかの検証を優先して改良を加え、国民的合意が得られるよう慎重に検討を進められることを望みたい、であった。

四、電気事業が軽水炉の定着にむきつき、高速増殖炉の開発に全力を傾注する方針に何ら変わることはない。このため高速増殖炉を含む新設動力炉の開発については電力業界と動燃事業団の間で設計に関する合同委員会を設置することをしている。

五、電発によるCANDU炉導入問題は十月に総合エネルギー調査会が、総合グループは十一月に開く

た意向を示したところによつてわが国にスロース・アップ。懇談会を設け検討を重ねている原子力委員会は「また審議段階である」として、この通産省の独自ベースの「いさみ足」に反対、対立が表面化した。これらに対し電力業界は原子力発電開発をさしずめ軽水炉の定着化に全力を傾注、改良標準化も進め、先行き高速炉へと繋ぐ

路線を強調、焦点となっているCANDU炉など重水炉や高温ガス炉は路線を補完するものと位置づけられた。とくにCANDU炉については「技術開発的なものとして、容量は三十万KW級」という約束もできているという。「仕切り準備は軽水炉並み」というものの建設費削減は避けられずともなく、新しい核燃料サイクルも考えねばならず、信頼性など技術的な課題も残されているなどの懸念に加え、同じ重水炉ですべてに動燃を中核にシフトするプロジェクトとして新設動力炉A.T.R.を開発中で経営難にもかかわらず相対的な投資に投資してきた経緯などあり、このことから、CANDU炉導入には「これまで難色」

一方、通産省は、ウラン問題とのかみから「国際協力上、止むを得ない」とした判断もあり資源セキュリティを前面に押し出し、当該のロジックと主な問題点の抽出にまでつづいており、A.T.R.実証炉開発やCANDU炉導入の是非はあはれていない。

A.T.R.に関しては、「実証炉の評価検討に備え、詳細設計を早急に進めるとともに、原型炉の運転実績を積み重ねる必要がある」と「実証炉の評価検討には安全性、信頼性の向上、経済性見直し、運転保守性などが重要な因子となることから、建設費低減の努力とともに、ユーザーである電気事業者側の考えを積極的に反映させる必要がある」としている。

また、CANDU炉に関しては「耐震設計の要請に対応するため十分な検討が必要」「確認試験の一部に独自の試験が必要」「CANDU炉導入の場合には、確認試験などによりわが国に設置される炉として、その適合性が認められるようにする必要があるが、軽水炉と異なる特有の問題もあるため、わが国のCANDU炉に対する基礎等を検討する必要がある」としている。

「耐震性など課題も」

新設動力炉 CANDU炉問題

原子力委員会新設動力炉開発懇談会の技術検討ワーキンググループ(主査・部甲藤正東大教授)は四日の第九回会合で、動燃事業団が開発中の新設動力炉(A.T.R.)と電源開発公社が導入計画中のカナダ型重水炉(CANDU炉)の技術的問題などを検討した中間報告書をまとめた。同報告書は六日の総括ワーキンググループ「軽水炉におけるCANDU炉」「新設動力炉」の五章ルトリウム利用」「結晶」の五章構成。

検討は、技術問題の事実確認に

の二分野を除く広範な原子力分野での交流推進を取りきめている。協力プログラムは次のとおり。

一、軽水型原子力発電所の核燃料技術と運転経験(七九年六月、期間十日間、日本で開催、派遣人員六名)
二、軽水炉の開発・設計および運転経験(七九年九月、十日間、ソ連、八名)
三、原子力施設の耐震性および安全性(八〇年四月―六月、十日間、日本、八名)
四、再処理および放射性廃棄物の処理処分(八〇年十月―十二月、十日間、ソ連、六名)

二年に決めた「動燃事業団の再処理施設の安全性の確保に係る手続きについて」を改め、安全委員会決定したものを、安全委員会の首相による再処理施設受託承認に際し、前もって首相から安全性に関する諮問を受け、審議する。再処理施設の本格操業開始にあたっては事前に首相から試運転結果の報告を受け、審議する。その他再処理施設の安全性に重要と認められる事項には、首相から報告を受け審議する。再処理施設の環境放射線モニタリング計画とその結果の総合的評価に関する事項には、環境放射線モニタリング中央評価専門部会が調査審議する。この方針で安全性の確保に対処する。

原子力委員会・懇談会は今週中にもCANDU炉導入問題に関する基本方針をまとめる予定だが、電力業界はこれに社長見解に示す意向を反映、最終的な態度を固めていく考えだ。

面、六十万KW級二基導入を予定し、電発を通じ「ユーザ」である電力各社の合意とつづきに乗り出した。

この間の社長見解はこうした動きに対応を迫られた恰好の電力業界がその考え方を示したものだ。結局は軽水炉―高速炉の従来路線を確認した形。重水炉についてもCANDU、A.T.R.両論並記の形だが、とくにCANDU炉については例え導入するとしても、調査研究を重ねる必要がある。検証炉によるが国への改良を図るなど慎重な対応が不可欠なことを指摘している。

原子力委員会・懇談会は今週中にもCANDU炉導入問題に関する基本方針をまとめる予定だが、電力業界はこれに社長見解に示す意向を反映、最終的な態度を固めていく考えだ。

安全で環境に調和した原子力発電所
—それは東芝のモットーです—

営業品目
■原子力発電設備一式(原子炉、核燃料、タービン、発電機)

東京芝浦電気株式会社
原子力事業本部

Toshiba
東芝

〒108 東京都港区三田三丁目13番12号 TEL東京(03) 454-7111(大代)

TOSHIBA
明日を拓く技術の東芝

原子力発電所用燃料交換プラットフォーム

原子力発電設備一式(原子炉、核燃料、タービン、発電機)

東京芝浦電気株式会社
原子力事業本部

Toshiba
東芝

〒108 東京都港区三田三丁目13番12号 TEL東京(03) 454-7111(大代)

原子力発電所の運転速報(11月) (原産調べ)

| 発電所名 | 型式 | 認可出力(万kW) | 時間稼働率 | | 設備利用率 | 発電電力量(1000kWh) | % |
|---------|-----|-----------|--------------|------------|----------------------|------------------|------------|
| | | | 稼働時間 | % | | | |
| 東海第二 | GCR | 16.6 | 注1 | 217(74) | 30.1(10.0) | 23,949(10,152) | 20.0(88.2) |
| | | | 注2 | 53(-) | 100(-) | 55,530(-) | 95.2(-) |
| | | | 注3 | 527(744) | 73.2(100) | 169,078(249,240) | 65.8(93.8) |
| 東海第三 | GCR | 35.7 | 注4 | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| | | | 注5 | 720(744) | 100(100) | 501,319(417,679) | 88.8(71.6) |
| | | | 注6 | 51(0) | 7.1(0) | 8,294(0) | 1.5(0) |
| 福島第一 | GCR | 46.0 | 注7 | 706(480) | 98.1(100) | 411,799(348,939) | 73.0(92.7) |
| | | | 注8 | 720(744) | 100(100) | 516,882(512,173) | 91.6(87.8) |
| | | | 注9 | 361(411) | 50.1(55.2) | 40,350(-) | 100(-) |
| 美浜第一 | PWR | 34.0 | 注10 | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| | | | 注11 | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| | | | 注12 | 720(744) | 100(100) | 45,832(53,465) | 18.7(21.1) |
| 高島 | BWR | 46.0 | 注13 | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| | | | 注14 | 0(0) | 0(0) | 0(0) | 0(0) |
| | | | 注15 | 720(734) | 100(98.7) | 582,146(600,234) | 97.9(97.7) |
| 島根 | BWR | 46.0 | 注16 | 720(734) | 100(98.7) | 316,231(302,158) | 95.5(88.3) |
| | | | 注17 | 720(734) | 100(98.7) | 316,231(302,158) | 95.5(88.3) |
| | | | 注18 | 720(734) | 100(98.7) | 316,231(302,158) | 95.5(88.3) |
| 伊豆 | PWR | 56.6 | 注19 | 720(744) | 100(100) | 348,504(55,644) | 85.5(13.2) |
| | | | 注20 | 720(744) | 100(100) | 399,070(412,117) | 99.2(99.1) |
| | | | 注21 | 720(744) | 100(100) | 399,070(412,117) | 99.2(99.1) |
| 合計または平均 | | 1,150.2 | 7,003(6,298) | 60.3(54.1) | 3,775,716(3,330,566) | 54.1(48.2) | |

※1. 前月の実績(併入11-21)
 ※2. 定検中(10-4) 営業運転開始
 ※3. 11月28日から営業運転開始
 ※4. 中間停止(11-8~16)
 ※5. 定検中(9-1~)
 ※6. 定検中(6-1~) (併入11-29)
 ※7. 計装電源喪失による停止と制御棒ハターン変更

新原子力行政体制への移行急ピッチ

年明けに行政一貫化

牧村安全局長 合理的なダブル規制へ

牧村安全局長は、来年度の原子力行政改革について「合理的なダブル規制へ」と述べ、安全確保の考え方が取り入れられ、安全重視の体制が敷かれることになると強調しながらも、新体制下のダブルチェックなどの運用については「ムダな時間がかからないよう合理的に行っていく」との方針を明らかにした。

また、同局長は原子力安全委員会の指針について「従来の安全審査の指針に、安全確保の考え方が取り入れられ、安全重視の体制が敷かれることになると強調しながらも、新体制下のダブルチェックなどの運用については「ムダな時間がかからないよう合理的に行っていく」との方針を明らかにした。



講演中の牧村局長

牧村局長は、来年度の原子力行政改革について「合理的なダブル規制へ」と述べ、安全確保の考え方が取り入れられ、安全重視の体制が敷かれることになると強調しながらも、新体制下のダブルチェックなどの運用については「ムダな時間がかからないよう合理的に行っていく」との方針を明らかにした。

「放射線プロセス」その商業化の現状と展望をテーマに、日本原子力産業会議は十月十九日東京・新橋の原産会議室でセミナーを開くことになり受講者を募集している。

「放射線プロセス」その商業化の現状と展望をテーマに、日本原子力産業会議は十月十九日東京・新橋の原産会議室でセミナーを開くことになり受講者を募集している。

放射線の開発利用、現在では世界全体で二百台以上の加速器と約六十のガンマ線施設が工業利用等に供され、照射製品の売上げ高は年間十億と二二年間で五倍の伸び。この間、わが国でも各種分野で着実に進展をみせ、多くのプロセスが企業化されてきているのが現状だ。

十月下旬に米国マイアミで開かれた第三回放射線プロセスに関する国際会議では、こうした開発利用全般にわたる世界各国から多数の貴重なデータが報告、最新情報も紹介されたが、セミナーではこの会議にわが国を代表して参加した専門家諸氏が講師となり、ホットな話題提供に加え、基礎から応用各方面にわたるプロセス全般の知識を概説する。

定員五十名。参加費一万円。申込みは原産・業務課まで。

原子力情報センターが発足

住民運動の交流めざし、正確でわかりやすい原子力情報センターが発足した。正産地と各地の住民運動の経験交流などを目的とする「原子力問題全国情報センター」が、二十一日に発足した。同日、東京・市谷の私立会館で開かれた設立総会で、原子力情報センターの会則を審議し、予算を決め、理事を選出した。



情報センターの設立総会

原子力情報センターは「民主・自主・公開」の原子力平和利用三原則を活動の柱として、原子力問題全国情報センターが、二十一日に発足した。同日、東京・市谷の私立会館で開かれた設立総会で、原子力情報センターの会則を審議し、予算を決め、理事を選出した。

原子力情報センターは「民主・自主・公開」の原子力平和利用三原則を活動の柱として、原子力問題全国情報センターが、二十一日に発足した。同日、東京・市谷の私立会館で開かれた設立総会で、原子力情報センターの会則を審議し、予算を決め、理事を選出した。

運転実績回復へ 一千万KW時代

十一月のわが国の原子力発電所の運転実績は別表の通り、平均で時間稼働率六〇・三%、設備利用率五四・一%だった。

十一月は、前月同様七基の原子力炉が定検等でほとんど運転停止のままであったが、一次系バルブ故障のためストップしていた伊方一号が平常運転に復帰したため、平均稼働率と平均設備利用率はともに前月の実績を上回った。

十一月は、前月同様七基の原子力炉が定検等でほとんど運転停止のままであったが、一次系バルブ故障のためストップしていた伊方一号が平常運転に復帰したため、平均稼働率と平均設備利用率はともに前月の実績を上回った。

十一月は、前月同様七基の原子力炉が定検等でほとんど運転停止のままであったが、一次系バルブ故障のためストップしていた伊方一号が平常運転に復帰したため、平均稼働率と平均設備利用率はともに前月の実績を上回った。

十一月は、前月同様七基の原子力炉が定検等でほとんど運転停止のままであったが、一次系バルブ故障のためストップしていた伊方一号が平常運転に復帰したため、平均稼働率と平均設備利用率はともに前月の実績を上回った。

十一月は、前月同様七基の原子力炉が定検等でほとんど運転停止のままであったが、一次系バルブ故障のためストップしていた伊方一号が平常運転に復帰したため、平均稼働率と平均設備利用率はともに前月の実績を上回った。

異常事象防止 対策などに成果

原子力安全研究協議会は五日、東京・市谷の健康会館で「原子力発電所の異常事象と安全評価に関する成果報告会」を開いた。報告会では同協会が小委員会を設け、昭和四十九年十一月から四十年九月までの間に発生した故障の調査結果を報告し、同じく五十年九月から進められた調査結果の概要も報告された。

原子力安全研究協議会は五日、東京・市谷の健康会館で「原子力発電所の異常事象と安全評価に関する成果報告会」を開いた。報告会では同協会が小委員会を設け、昭和四十九年十一月から四十年九月までの間に発生した故障の調査結果を報告し、同じく五十年九月から進められた調査結果の概要も報告された。

原子力安全研究協議会は五日、東京・市谷の健康会館で「原子力発電所の異常事象と安全評価に関する成果報告会」を開いた。報告会では同協会が小委員会を設け、昭和四十九年十一月から四十年九月までの間に発生した故障の調査結果を報告し、同じく五十年九月から進められた調査結果の概要も報告された。

原子力安全研究協議会は五日、東京・市谷の健康会館で「原子力発電所の異常事象と安全評価に関する成果報告会」を開いた。報告会では同協会が小委員会を設け、昭和四十九年十一月から四十年九月までの間に発生した故障の調査結果を報告し、同じく五十年九月から進められた調査結果の概要も報告された。

原子力安全研究協議会は五日、東京・市谷の健康会館で「原子力発電所の異常事象と安全評価に関する成果報告会」を開いた。報告会では同協会が小委員会を設け、昭和四十九年十一月から四十年九月までの間に発生した故障の調査結果を報告し、同じく五十年九月から進められた調査結果の概要も報告された。

伝統の鉄扉技術が生んだ自信作

イトーキ 原子力特殊扉

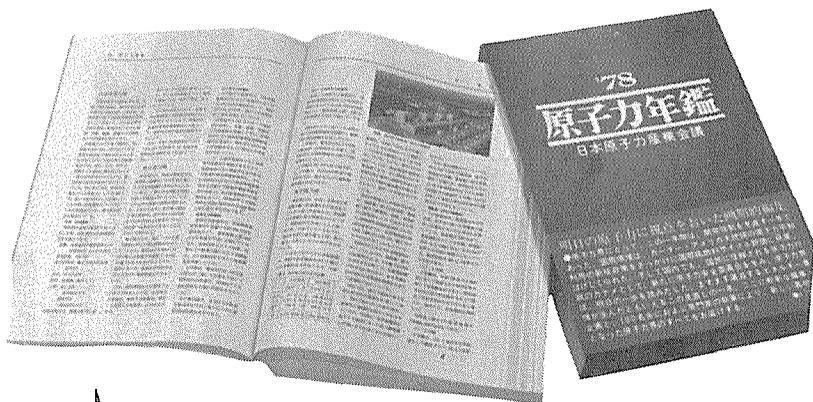
株式会社 イトーキ 札幌、仙台、東京、新宿、横浜、名古屋、大阪、広島、九州

詳しい御問合せはイトーキ鉄扉部原子力課 東京都中央区銀座1-13-12 電話 03(567)7271~8

工場 茨城県岩井市鶴戸423 TEL02973(5)5711

＊あなたの職場と直結する 原子力年鑑53年版

B5版・並製箱入・656頁
定価5700円(〒240円)
大好評発売中!



昭和53年は、わが国の原子力史上、“節目”ともいわれる、歴史的な年となった。

原子力発電が、1000万kWという大台を突破し、発電量でも今夏、初めて水力の発電量を抜いた。原子力船「むつ」問題に端を発した原子力行政改革も、原子力安全委員会の発足でその形を整え、明日の原子力開発に向けて、新たなスタートを切った。

ますます逼迫するエネルギー事情と厳しい国際環境が生んだともいえるこの53年の出来事。

本年鑑も、この現実を直視し、明日の原子力が進むべき方向を考え、ここに新たな編集方針の上に、53年版「原子力年鑑」を刊行する。原子力に関与する人はむろんのこと、エネルギー問題を考えるすべての人の、好個のガイドブックとなろう。

53年版では特に

140
PA
明日
安全

特殊なことばがとびかう原子力の社会。この特別な世界を“原子力村”という人もいる。本年鑑では、この難解な原子力用語の代表的なことば約140を選出し解説する

なにが反原子力に走らせるのか。なぜその動きはとどまることをしないのか。本年鑑では、初めてこの問題を本格的に取り組み、難航する立地問題に鋭いメスを入れる

人によって意見を異にする今日のエネルギー事情。石油に替わるエネルギーは何か。その開発状況は。各国の実情をあきらかにしていく中で、原子力の役割を説く

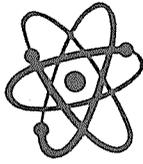
原子力安全委員会を生んだ背景は何か。ことしから、大幅に変わった原子力行政。新しい原子力界の幕明けともいえる、この画期的な開発体制を斬新な視点で語る



日本原子力産業会議

〒105 東京都港区新橋1-1-13 ☎03(591)6121代

■ご注文はお電話かお葉書で当会議へ



原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

米NRC原子炉使った事故実験に成功

ECCSの作動確認

安全性設計コードに余裕も

米国原子力産業協会が伝えるところによると、米国で九日原子炉による冷却材喪失実験が行われたが、実験は成功裏に終了、緊急炉心冷却装置(ECCS)も予想以上に好調に作動することが確認された。ECCSが作動することは理論的に明らかにされているが、原子炉を用いた確認されたのは今回が初めて。八年前、米国で模擬実験ではあったが「ECCSが期待通り作動しないのではな

い」とした予想とは異なる結果が一部出てわが国でも大きな議論を呼んだことがあったが、今回の実験結果はこうした懸念を払拭、ECCSがむしろ期待以上に作動することをあらためて実証、設計コードの正しさを裏づけた。

実験は米国アイタホ州にある国立原子炉実験所のLOFT炉を用いて現地時間九日午後十時すぎ行われたが、計画通り終了、原子力規制委員会(NRC)から「実験は成功した」と発表があった。

原子力発電所では普通、何らかの影響で原子炉一次系配管が破断したような場合でも炉心の放射能を含まない冷却材が漏れ出るようなことのないよう、各種の安全対策がとられている。その一つがECCSだ。一次系配管が破断した際、炉心の溶融を防ぐため大量の水を炉心



レストンで開かれた第2回日米核エネルギー専門家会議

燃料供給保証などめぐり討議
日米核エネルギー会議
原子力開発推進と核不拡散をめぐり互直に意見を交換する場として設けられた日米核エネルギー専門家会議が八日から十日まで、三週間、米国バージニア州のレストンで開かれた。会議は今年一月東京で開かれた初会合に次ぐ第二回目、わが国から大島憲一東大教授ら、米国側からはT・ベックマン、グロウズ、グロウズらが出席した。非公開のため詳細は明らかでないが、関係筋によれば会議では不拡散をめぐり当面の諸問題、とくに核燃料供給保証やINFCIRC-214の後などについて活発な討議を展開、双方の考え方の相違点や問題点の詰めが行われたという。

年内結論「薄らぐ」

新動向のCAN DU論議

作業部会中間報告出揃う

原子力委員会、新型動力炉開発懇談会は十二日、おとほ半生半りに第二回会合を開き、ワーキンググループの中間報告をもとに意見交換した。

同日の会合は、まず吹田前委員長が「懇談会は十二日、おとほ半生半りに第二回会合を開き、ワーキンググループの中間報告をもとに意見交換した。」と報告した。

懇談会には、まず吹田前委員長が「懇談会は十二日、おとほ半生半りに第二回会合を開き、ワーキンググループの中間報告をもとに意見交換した。」と報告した。

科技厅長官に金子氏

大平内閣 通産相には江崎氏

大平内閣が七日発表、閣議決定した。科学技術庁長官、原子力委員長の金子三氏、通産相に江崎真澄氏、水産庁長官に長崎一三氏、農林省長官に金子三氏が就任した。就任後の記者会見で同長官は「わが国の経済発展は科学技術に負うところが大きい。今後一層



金子科技庁長官



江崎通産相

金子科技庁長官、江崎通産相の略歴は次のとおり。
金子三氏 明治四十年一月生、長崎県北松浦郡出身。生月高小卒。県立、日本南洋網漁協、通産政務次官に中島源太郎、中西一郎両氏の起用となった。

江崎真澄氏 大正四年十一月生、愛知県一宮市出身。日大経済学卒。大同製鋼社長秘書、社会福祉法人ひかり学園理事長、中小企業福祉協同組合理事長、建設政務次官、防衛庁長官、自治大臣、国家公安委員長、北海道開発庁長官、衆・当選二回、田中派。

政務次官も決まる
政府は十二日の閣議で新政権発足に伴う政務次官人事を決めた。科学技術政務次官は羽生田進氏、通産政務次官には中島源太郎、中西一郎両氏の起用となった。

「この席で懇談会としての中間報告がまとまる公算は薄らぐ」と、両ワーキンググループの中間報告を主田首相が行った。これについて各委員がコメントした。A.T.R.を開発中の動燃事業団CAN DU炉導入を計画中の電源開発、両当事者委員からの意見交換を皮切りに、学識経験者、メーカー関係など委員による意見表明が限定的に行われたが、電力業界、官庁関係委員の意見表明は十五日に開く次回会合にもあつた。

次回会合は各委員の意見表明が一巡したあと、討論を予定しておられる。また「ワーキンググループの中間報告がまとまる公算は薄らぐ」と、両ワーキンググループの中間報告を主田首相が行った。これについて各委員がコメントした。A.T.R.を開発中の動燃事業団CAN DU炉導入を計画中の電源開発、両当事者委員からの意見交換を皮切りに、学識経験者、メーカー関係など委員による意見表明が限定的に行われたが、電力業界、官庁関係委員の意見表明は十五日に開く次回会合にもあつた。

また「ワーキンググループの中間報告がまとまる公算は薄らぐ」と、両ワーキンググループの中間報告を主田首相が行った。これについて各委員がコメントした。A.T.R.を開発中の動燃事業団CAN DU炉導入を計画中の電源開発、両当事者委員からの意見交換を皮切りに、学識経験者、メーカー関係など委員による意見表明が限定的に行われたが、電力業界、官庁関係委員の意見表明は十五日に開く次回会合にもあつた。

また「ワーキンググループの中間報告がまとまる公算は薄らぐ」と、両ワーキンググループの中間報告を主田首相が行った。これについて各委員がコメントした。A.T.R.を開発中の動燃事業団CAN DU炉導入を計画中の電源開発、両当事者委員からの意見交換を皮切りに、学識経験者、メーカー関係など委員による意見表明が限定的に行われたが、電力業界、官庁関係委員の意見表明は十五日に開く次回会合にもあつた。

また「ワーキンググループの中間報告がまとまる公算は薄らぐ」と、両ワーキンググループの中間報告を主田首相が行った。これについて各委員がコメントした。A.T.R.を開発中の動燃事業団CAN DU炉導入を計画中の電源開発、両当事者委員からの意見交換を皮切りに、学識経験者、メーカー関係など委員による意見表明が限定的に行われたが、電力業界、官庁関係委員の意見表明は十五日に開く次回会合にもあつた。

また「ワーキンググループの中間報告がまとまる公算は薄らぐ」と、両ワーキンググループの中間報告を主田首相が行った。これについて各委員がコメントした。A.T.R.を開発中の動燃事業団CAN DU炉導入を計画中の電源開発、両当事者委員からの意見交換を皮切りに、学識経験者、メーカー関係など委員による意見表明が限定的に行われたが、電力業界、官庁関係委員の意見表明は十五日に開く次回会合にもあつた。

原子力工業

1月特別増大号 発売中
特価930円(〒30円) 年極購読料8,760円

特集 原子力開発をめぐる南北問題

| | | |
|--------------------------------|---------|-------|
| 原子力協力と開発途上国 | 外務省 | 矢田部厚彦 |
| 国際的にみた原子力開発と対開発途上国援助 | 国際原子力機関 | 垣花秀武 |
| 原子力外交のフロンティア—開発途上国との協力問題を考える | 開発途上国 | 金子熊夫 |
| 開発途上国における原子力開発の現状と諸問題 | 外務省 | 伊藤正彦 |
| 第3世界の核開発 | 共同通信 | 藤名春幹 |
| 原子力資材の輸出規制問題 | 外務省 | 原春桂 |
| RCA(RI-放射線利用開発と研究教育に関する地域協力協定) | | 加藤正夫 |

主要記事

| | | |
|--------------------------------|----------|---------------|
| 政党による原子力政策の形成過程—その政策分析と評価を中心に— | 電力中央研究所 | 根本和泰・伊藤武 |
| 第8回メスバウアー効果の応用国際会議から | 東京理科大学 | 佐野博敏 |
| 半導体シリコンの中性子ドーピング技術 | 日本原子力研究所 | 山本章・放射線照射振興協会 |
| 八咫達雄 | 金子彦彦 | 篠原慶 |
| 人工衛星積載原子炉 | 日本原子力研究所 | 篠原慶 |

講座

| | | |
|-------------------------------|------------|------|
| 新時代の応用放射線化学講座(7)放射線硬化と複合材への応用 | 日本原子力研究所 | 佐々木隆 |
| | 日本エレクトロキエア | 丸山孜 |
| | 関西ペイント | 石渡淳介 |

原子炉材料ハンドブック

長谷川正義・三島良績 監修
A5判/15000円

本書は、原子力発電の中核である核燃料および原子炉材料(核融合炉材料を含む)に関する理論と実際を大体系にまとめたもので、とくに工業材料として編纂。執筆は主に日本学術振興会の原子炉材料第122委員会が過去20年にわたって協同で研究してきたメンバー有志の協力のもと、その研究成果をまとめたもの。

主要内容

- 1 概説
- 2 核燃料
- 3 減速材・反射材
- 4 制御材
- 5 冷却材
- 6 構造材
- 7 圧力容器・配管材料
- 8 しゃへい材料
- 9 実用炉の材料の使用経験
- 10 照射試験
- 11 核融合炉材料はか

日刊工業新聞社出版局

東京都千代田区九段北一丁目一八番一
電話(〇三)二六三三三三(一)

電労連 核燃料サイクル自立化で提言

国産技術開発急げ

三省庁 首相の諮問機関設置を

全国電力労働組合連合会は六日、科学技術、通産、運輸の三省庁に対し「自立型核燃料サイクルの確立を求めて」と題する第六次提言を行った。

提言は「原子力に対する総合的な位置づけについて」「石油への依存度を低めながらGNPとの関連からエネルギー増加を図って」と述べた。

中央研究所が起工式

海研 来秋10月完成めざす

千葉県外房の御宿町に建設が予定されている海洋生物環境研究所の起工式が十二日、現地で行われた。

この起工式は、中央研究所が御宿町に建設が予定されている海洋生物環境研究所の起工式が十二日、現地で行われた。

エネ研がシンポジウム 楽観視できない需給

原発60年2670万KWを見込む

日本エネルギー経済研究所は七、八の両日、東京・大手町の経団連会館で第十一回エネルギー経済シンポジウム「流動する世界情勢の中のわが国エネルギー戦略」を開催した。

このシンポジウムは、わが国の中期エネルギー需給予測と題して報告した松井賢一主任研究員は、まず前提となる経済成長率について「最近の経済、エネルギー需給の低減傾向から昭和五十二年十二月に行なった前回の予測を下方修正するのが必要だ」と述べ、昭和六十六、六十七年度の成長率をそれぞれ五・五、五・五と想定した。

このあと、田中首相は総括報告のなかで世界のエネルギー需給予測について「米エネルギー省、エクソン社など個々の予測により需給は異なるが、石油増産の限界がいつかかかるとは予測できない」と述べた。

このあと、パネル討論は「東との相互国際協力を強化しておくことが重要」「核融合を早期に実現するまでにはバーゲン・パワを強くすることが必要」と述べた。

このあと、パネル討論は「東との相互国際協力を強化しておくことが重要」「核融合を早期に実現するまでにはバーゲン・パワを強くすることが必要」と述べた。

このあと、パネル討論は「東との相互国際協力を強化しておくことが重要」「核融合を早期に実現するまでにはバーゲン・パワを強くすることが必要」と述べた。

このあと、パネル討論は「東との相互国際協力を強化しておくことが重要」「核融合を早期に実現するまでにはバーゲン・パワを強くすることが必要」と述べた。

このあと、パネル討論は「東との相互国際協力を強化しておくことが重要」「核融合を早期に実現するまでにはバーゲン・パワを強くすることが必要」と述べた。

このあと、田中首相は総括報告のなかで世界のエネルギー需給予測について「米エネルギー省、エクソン社など個々の予測により需給は異なるが、石油増産の限界がいつかかかるとは予測できない」と述べた。

原子力ポケットブック

53年版刊行

日本原子力産業会議は毎年、「原子力ポケットブック」を編集、刊行しているが、その昭和五十二年版が二十日刊行、発売開始となる。

本書は、内外の原子力関係資料を網羅、どこでも使える便利なハンドブックとして好評を得ているもので、内容は原子力に関する政策、開発体制が原子力発電をはじめとする利用の各種、国際協力等々で構成、換算表や略語表、年表など諸表も豊富に収録。

B6判上製本、64、定価三千三百円(送料別)。購入希望の向きは、日本原子力産業会議に申し込む。

「特定型原子炉以外の原子炉は、設置の具体的な内容が明らかになったときに、その炉が原子炉等規制法第二十三条第一項各号の原子炉のいずれに該当するかについて、総務大臣、通産大臣、運輸大臣は速やかに検討を加えるものとする。

「ふげん」等を 研究開発炉指定 両委員会が答申

原子力委員会と原子力安全委員会は八日、総務、通産、運輸三大臣から一日付で諮問のあった原子炉等規制法第二十三条(原子炉子炉等規制)に係る研究開発炉の設置許可に際する研究開発段階にある原子炉を定める政令案について、「内容は適宜」と答申した。

行政一貫化に伴い、原子炉の規制は、実用発電炉が通産省、実用船舶用炉は運輸省、試験研究炉と研究開発段階の原子炉は科学技術庁が行われる。

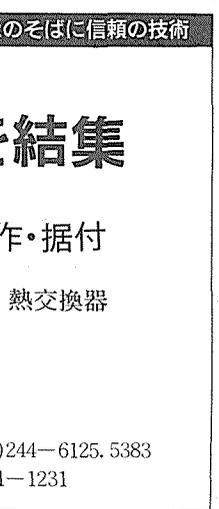
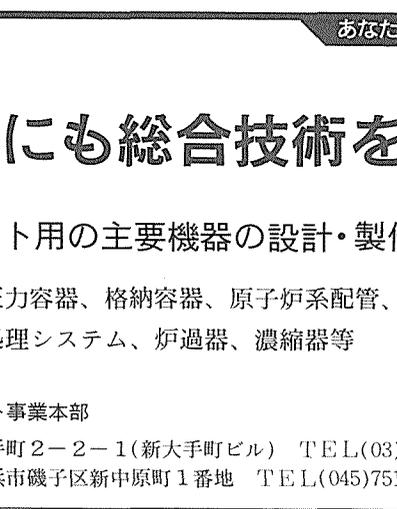
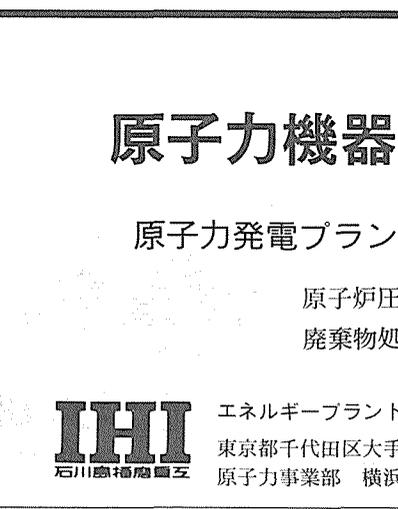
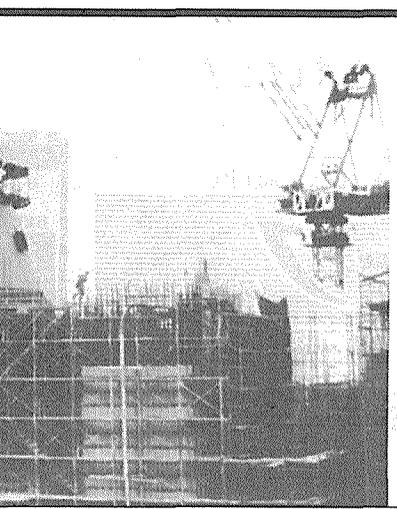
「ふげん」等、高速原子炉「もんじゅ」、新型転換炉「ふげん」、原子力船「むつ」は研究開発段階の原子炉とすることが決まった。政府は遅くとも二十八日まで政令を公布し、一月四日施行の予定。

なお、安全委員会は答申にあたって「技術的観点からみて、従来の原子炉の基本的な設計の考え方と著しく異なると思われる原子炉の設置が計画される場合には安全委員会の意見を聴く」という注文をつけた。

このあと、田中首相は総括報告のなかで世界のエネルギー需給予測について「米エネルギー省、エクソン社など個々の予測により需給は異なるが、石油増産の限界がいつかかかるとは予測できない」と述べた。

告知板 代表取締役社長長瀬川章一氏 住所北海道室蘭市仲町六四 電話〇一四三二四四一五二

あなたのそばに信頼の技術 原子力機器にも総合技術を結集 原子力発電プラント用の主要機器の設計・製作・据付



流動する世界情勢とエネルギー戦略

三面所載の通り日本エネルギー経済研究所は、九の両日、東京・大手町の経団連会館で第十一回エネルギー経済シンポジウム「流動する世界情勢の中でのわが国エネルギー戦略」を開いた。

依然樂觀許さ ない石油情勢

生田所長総括報告

一九七〇年代の世界の大きな動きは、これにともなう石油情勢の変化をある程度予想させるものだった。現に一九七一年にも外国専門家の中には石油をめぐる急速な情勢の変動を指摘し、対応策を呼びかけた人もいた。



エネルギー経済シンポジウム

この時点で日本は石油供給の中断、減少への対応も遅れていた。いまでもこの対応は十分とはいえない。この石油ショックから五年が経過したが、幸いに、この間日本経済を左右する大きな事件は起

総合政策確立が急務 国際協力積極化ふまえ

千百万KWを達成するために、五年間に毎年三百万KWづつを運用せよといわねばならない計算だが、これを達成されるかどうか判断を許さないと考へてはならない。

ウジアラビアがどういう生産政策をとるかに大きく左右される。サウジアラビアが急速に生産を拡大していきなるとの限界点が一九九〇年以降になることもありうる。

社会的側面への対応を

代替エネルギー

生田 代替エネルギーの導入は、安全審査などロードタイムが大いに短縮されない限り、これ以上の目標を達成することは物理的に不可能だろう。

これらの情勢を考えると、現在の多少余裕のあるうちに積極的な対策を実施しておくことが大切だ。このまま一九八五年ごろまで大きな問題は起らないとしても、それ以降が国が経済が失速状態におちいることになる。

技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

これは一九八〇年代に予測されている石油危機は前回の危機とは質的に異なっており、従来のような対応ではのりきれぬかどうか問題だ。

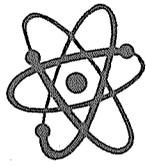
技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

技術開発は一つのパーゲーム・パワーとなる。また、東西両陣営はいずれも原子力を重視し、中東諸国も、大きな関心を示しているが、これもパーゲーム・パワーとしての役割をもっている。

原子力機器の浸透検査には品質の保証された! 栄進化学株式会社



原子力産業新聞

第957号

昭和53年12月21日

毎週木曜日発行

1部100円(送料共)
購読料1年前金4500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

原産が両委員会発足の集い

決意新たに門出祝う

両委員長「新行政確立に全力」が所信

日本原子力産業会議は十八日、東京・丸の内日本工業クラブで「新原子力委員会、原子力安全委員会発足の集い」を開いた。このなかで、あいさつにたった金子三三新原子力技術局長は、今後の原子力開発の重要な役割を担う資金問題について「今後重点的に取り組む。少なくとも現在要求している予算については、一〇〇%を確保することを「新行政体制にもとづいて原子力開発に全力をうけたい」と強調。吹田徳雄原子力安全委員長も「科学的、中立的立場から安全確保を期したい」と所信を表明した。

会場には金子、吹田両委員長を、会も開発と規制に二分される新体制が盛り込まれ、原子力関係者約二百五十名が参加、まもなく「新行政体制」のスタートをきった。原子力開発は現在、内外に多くの問題を抱えているが、両委員会が国民の付託を受けて「困難を乗り切っていく」と信じて、「政府」の措置に重点的に取り組んでいく必要があると関係者の協力を求めた。

これに対し、七日に就任した金子三三新原子力技術局長、原子力安全委員長は「わが国の原子力発電規模は二千万KWを超え、原子力委員会の規制行政であり、各メンバーは

日本の将来を考えたならば、国民の福祉向上に貢献するよう科学技術にもとづいて中立の立場で規制を

行っていく」と述べ、「これまでに打ち合わせを含め三十数回の会合を持ち、ダブル・チェックのあり方、公開とプリンクマン・ボジションの国民の意見をどう反映するか、前原子力委員会から引きつった指針をどう見直すか、などについて検討を進めてきている。近々安全委員会の考え方のあいまのうちに手を打ってお

らにもとづいて新安全規制に万全を期したい」と所信を表明。さらに、清成原子力委員長代理は「原子力開発は内外ともに多くの問題を抱えているが、一番の問題は一九九〇〜二〇四〇年の半世紀あまりをどう乗り切っていくか」と指摘。「原子力の長いリードタイムを考えると比較的余裕のあるいまのうちに手を打ってお

る」と述べ、「新原子力委員会、原子力安全委員会発足の集い」でのことになったのは必要かつ時宜を得た措置だった。両委員長を案外、この集いには、両委員会の重要任務は基本法第一条にあるように原子力の研究、開発および利用に関する国の施策を計画的に遂行すること。今回の改正の改正で原子力行政の民主的運営の法的根拠が確立され、また自主開発については、国民による大きな資金と努力によって新燃料の問題のみならず核燃料サイクルの各分野でもわが国独自の判断にもとづいてその進路を決定し、INFC Eの場でも先進諸国に伍していきける地歩を築き得たものと考えている。今後、両委員会と原子力関係者の一致した協力がわが国原子力政策の基本法に唱われた当初の根本趣意に背かないで発展することを期待したい。

今回の改正で行政事務はできるだけ簡素化する意味から許可権限をそれぞれ所管官庁に分散する

今回の長期計画で原子力開発目標が半減することになったが、こ

標が半減することになったが、こ



新行政体制スタートを歓迎して開かれた両委員会発足の集い

CANDU問題

結論持ち越す

新型動力炉懇談会

原子力委員会・新型動力炉開発懇談会(座長・村田浩日本原子力研究所理事長)は十五日、第四回会合を開き、前回に引き続きワーキング・グループの中間報告を基に意見交換したが、CANDU炉導入については各委員の意見がま

らにもとづいて新安全規制に万全を期したい」と所信を表明。

このあ、井上五郎前原子力委員長代理が来賓としてあいさつ。

「新行政が原子力基本法の精神に」と述べた。(別稿参照)

参加者は伏見康治学術会議会長の音頭で乾杯、両委員会の新しい門出を祝った。

ROSA IIの成果出揃う

原研が安全性報告書

日本原子力研究所は十四日、東京・大手町の経団連ホールで第六回原子力安全性研究成果報告会を開いた。報告会では、村主進安全主任試験研究センター長が、反応度事故に関する試験研究について「三百二十七回に及ぶNSRR実験の

の間にもつれた成果をあげるなら三原則の一つ、自主開発に相応な進展がみられた」と述べた。これがINFC Eでもわが国が先進諸国に伍して十分な発言をなす基礎となっていると信じている。今回の改正で原子力行政の民主的運営の法的根拠が確立され、また自主開発については、国民による大きな資金と努力によって新燃料の問題のみならず核燃料サイクルの各分野でもわが国独自の判断にもとづいてその進路を決定し、INFC Eの場でも先進諸国に伍していきける地歩を築き得たものと考えている。今後、両委員会と原子力関係者の一致した協力がわが国原子力政策の基本法に唱われた当初の根本趣意に背かないで発展することを期待したい。

結果、標準燃料の破損しきい値が約三百六十格/秒UO₂、原子炉破損しきい値は約三百八十格/秒UO₂以上であることが確認され、現在の安全評価基準値二百三十格/秒UO₂が十分に余裕のある値であることが明らかとなった」と報告した。

昭和五十二年度に終了したROSA II計画(DWRを模擬した冷却材喪失事故・非常用炉心冷却実験)の結果について、斯波正雄安全委員長は「炉心燃料棒の中央表面温度は、ECCSが作動してから四百秒後に百度Cに低下、圧力容器下蓋圧は百六十秒後にゼロになるが四百八十秒後には〇・一MPa平方センチになり完全に再沸水される。低圧注水系統と高圧注水系統は互いに冷却効果を高め合う」とことがわかったと報告し、冷却材喪失事故時の炉心の熱水力学的挙動の理解が深まり、計算コードの妥当性が確認されたことを述べた。また、大型再沸水効果実証試験に関連して、平野晃明安全工学第二研究室長は、米岡、西独、日本の三が国研究協力協定が近く調印されると発表した。

最後に米岡地質調査所D・B・スチュアート地質調査所所長が「米岡における高レベル放射性廃棄物の地層処分戦略」と題して特別講演した。

アークータ鉱山が開所式

海外からの資源開発(OURD)鈴木善照社長が進めている

式は十八日、同地でマンカウラ鉱山水産大臣、鈴木社長らが出席して行われた。同鉱山の正式開所はOURDが昭和四十五年、ニシエールとともに共同ワラン探鉱を開始して以来八年ぶり。

第二回日豪協定改定交渉ひびく

日豪原子力協力協定改定交渉の第二回会合が十三・十五の三日間、オーストラリアのキャンベラで開かれた。

今夏の第一回会合で提出された案の協定案を受けて今回は日本側から新協定案が提示され、両者の意見交換が行われたが、結論は次回以降にも込まれた。

信頼へ礎再構築を

行政改革で強調

井上原子力委員長代理

昭和四十七年以来原子力委員会の仕事に携わってきたが、果たして原子力界のために十分に役立ったかを悩むものを感じる。同年は原子力長期計画が改定された年でも、しかも引き続いてオイルショックが起きた。当時改定された昭和六十一年六千万KWという目標は少し希望の目標だったにしてもオイル危機を迎えたあとに、かえってこれが半減しなければならなくなったという事は明らかに原子力政策の失敗だと考えざるを得ない。この失敗は「むつ」問題。今回の行政改革で「むつ」事件を契機に原子力の推進政策と規制

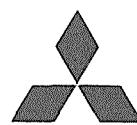
行政が別個の委員会と所管されることになったが、望ましいことだ。しかし、これは原子力政策が各官庁の恣意によって分断されていくことにはならない。両委員会の最重要任務は基本法第一条にあるように原子力の研究、開発および利用に関する国の施策を計画的に遂行すること。今回の改正の改正で原子力行政の民主的運営の法的根拠が確立され、また自主開発については、国民による大きな資金と努力によって新燃料の問題のみならず核燃料サイクルの各分野でもわが国独自の判断にもとづいてその進路を決定し、INFC Eの場でも先進諸国に伍していきける地歩を築き得たものと考えている。今後、両委員会と原子力関係者の一致した協力がわが国原子力政策の基本法に唱われた当初の根本趣意に背かないで発展することを期待したい。

今回の長期計画で原子力開発目標が半減することになったが、こ

標が半減することになったが、こ

優れた技術と品質を誇る

三菱PWR燃料



- 三菱重工業株式会社
- 三菱原子力工業株式会社
- 三菱金属株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三菱商事株式会社
- 三菱原子燃料株式会社

三菱グループは永年にわたって積上げた技術と経験をもとに、安全性、経済性の高い原子力技術をお届けする努力を続けています。



7月

FBR開発で日独仏三国協定

▽二日 長崎県議会議長が、核封印方式による「むつ」受け入れを決議。全原協が定例総会、恒久的財源確保を望む。▽原研が組織を改正、核融合推進センター新設

▽三日 佐世保市議会議長が、核封印方式による「むつ」受け入れを決議。「むつ」修理問題最終的に決着

▽九日 愛媛県西宇和郡伊方町一部住民、伊方二号炉増設計画で国を相手とする訴訟提起

▽十四日 鹿児島県川内市議会議長が川内二号炉増設促進進捗を採択

▽十六日 原子力委員会、福島第二原発一号炉の設置許可を答申

▽十九日 福島地裁、福島第二原発に対する海面埋め立て許可取り消しの訴えを却下。▽原子力安全局に原子力安全調査準備室を設置

8月

新日加原子力協定が正式調印

▽一日 78核燃料完全禁止・被爆者援護世界大会国際会議閉幕

▽三日 全原協が創設十周年記念政策討論会、地域政策めぐって議論

▽八日 有沢会長が原産首脳が原子力委員会と懇談、原子力予算で要請。▽熊谷科技庁長官、「もんじゅ」環境審査の促進を福井県知事に依頼

▽十一日 動燃とDOEがFBR大規模炉心物理共同実験で契約が有効となり発表

▽十五日 日露原子力協定改定交渉がスタート

▽十六日 「常陽」が百時間連続運転を達成

▽二十一日 日加原子力協定改定調印式正式調印

▽二十三日 有沢会長が原産首脳に提言

▽二十五日 政府、IAEAの東南アジア地区原子力協力協定に参加を決定

▽二十六日 宮城県女川町漁協が女川原発に伴う漁業補償を協議

▽三十日 石川県珠洲市長に黒瀬七郎氏再選

海外 米科学技術局、放射性廃棄物地下貯蔵で報告書、現在の技術抽出に先例を挙げる

▽八日 原研が敦賀一号建設で環境影響評価地元説明会、一前期目「工」が大勢

▽九日 愛知県、違法放射線食品照射を行った中神食品に営業禁止処分

▽十一日 原子力委員会、原子力研究開発利用長期計画を改定、二増の千七百億円、通産省四割減の三十四億円。

▽十六日 日米科学技術協力第一回作業部会、核融合協力で合同委員会設置へ

▽十七日 東海再処理施設に関する日米専門家会議閉幕、混合

9月

原子力開発長 期計画が改定

▽一日 科技庁、通産省が原子力関係予算を概算要求、科技庁は二増の千七百億円、通産省四割減の三十四億円。

▽六日 日米科学技術協力第一回作業部会、核融合協力で合同委員会設置へ

▽七、九日 東海再処理施設に関する日米専門家会議閉幕、混合抽出に先例を挙げる

▽八日 原研が敦賀一号建設で環境影響評価地元説明会、一前期目「工」が大勢

▽九日 愛知県、違法放射線食品照射を行った中神食品に営業禁止処分

▽十一日 原子力委員会、原子力研究開発利用長期計画を改定、二増の千七百億円、通産省四割減の三十四億円。

▽十九日 原子力委員会、首相に三百七十二億円の予算追加要求

▽二十一日 原子力委員会、核燃料安全専門審査会の報告を了承、海上輸送の安全を確保

原子力界に拾う 今年の主な動き

▽原子力基本法等関係係法「二重規制」を「米の肩の修正に伴い、新・原子力力代り規制」とすることでケ委、安全委体制スタート。

▽日豪協定も交渉入り。原子力行政一貫化へ。

▽わが国初の伊方原発訴訟、松山地裁は住民原告の設置許可取り消し請求を棄却、国が勝訴。

▽「むつ」、総点検・しやへい改修のため佐世保入港。政治「漂流」に四年ぶりの錨。

▽米政府、INFCET通じ、国際核燃料銀行構想など核不拡散順守と平和利用推進両立への基礎固め急ぐ。二国間協定改定で78年発許認可手続きへの司法権核不拡散法背景に各国と折衝。逆転判決。

▽わが国の運転中の原発一〇〇%出力達成。海外ウラニウム資源のニジュール計画で九、十月の実績は水力を上初のウラン採掘、引取り。回る。

▽日加原子力協定改定交渉

▽自主開発に今年も花二つ——動燃の「ふげん」一千万KWの大型に。総発電力九電力七、八、九、十月の実績は水力を上初のウラン採掘、引取り。回る。

▽日加原子力協定改定交渉

10月

原子力安全委員会が正式発足

▽二日 電力十社、ウラン濃縮料金十億をDOEに前払い

▽四日 新原子力委員会と原子力安全委員会が発足

▽七日 美浜一が戦列復帰へ。▽九月のわが国の原発稼働率五九・九を記録。福島第一原発四号機が運転、わが国の原発規模九百五十六万KWで世界第二位へ

▽十六日 「むつ」が佐世保港に入港。三年間の総点検・改修へ

▽十八日 新原子力委員、原子力安全委員会が決定、原子力委員会に清成氏、安全委員に吹田氏ら。

▽十七日 米国が日米原子力協定改定を正式申し入れ。

▽二十日 衆院、再処理民営化法案継続審議を決定。▽社会経済国民会議、日経新聞が「新設階のエネルギ政策」シンポジウム開く

▽科技庁、五十二件の原子力海外技術導入報告発表

▽二十一日 第七十六回電調審、浜岡三号の着工を承認

▽二十五日 エネ調の基本問題懇談会が報告、原子力促進を強調

▽二十七日 原子力文化振興財団が原子力の日記念パネル海外 ベルギーのアンデス、オヘイ両村で原発住民投票、六三%が原発建設反対(一日)▽米DOE、濃縮ウラン安定供給を返す(二日)▽スウェーデンで新内閣発足、原子力開発に積極姿勢(十三日)▽米省庁間検討グループ、放射性廃棄物地下貯蔵で報告書提出、予備計画開始を勧告(十九日)▽ソ連、ニウクレックス78でFBR開発計画発表、B-160は一九八五年完成へ▽西独経済相、カルカール型原子炉建設を拒否▽米会計検査院、NRCに低レベル放射性廃棄物の管理強化を勧告

▽四日 新原子力委員会と原子力安全委員会が発足

▽七日 美浜一が戦列復帰へ。▽九月のわが国の原発稼働率五九・九を記録。福島第一原発四号機が運転、わが国の原発規模九百五十六万KWで世界第二位へ

▽十六日 「むつ」が佐世保港に入港。三年間の総点検・改修へ

▽十八日 新原子力委員、原子力安全委員会が決定、原子力委員会に清成氏、安全委員に吹田氏ら。

▽十七日 米国が日米原子力協定改定を正式申し入れ。

▽二十日 衆院、再処理民営化法案継続審議を決定。▽社会経済国民会議、日経新聞が「新設階のエネルギ政策」シンポジウム開く

▽科技庁、五十二件の原子力海外技術導入報告発表

▽二十一日 第七十六回電調審、浜岡三号の着工を承認

▽二十五日 エネ調の基本問題懇談会が報告、原子力促進を強調

▽二十七日 原子力文化振興財団が原子力の日記念パネル海外 ベルギーのアンデス、オヘイ両村で原発住民投票、六三%が原発建設反対(一日)▽米DOE、濃縮ウラン安定供給を返す(二日)▽スウェーデンで新内閣発足、原子力開発に積極姿勢(十三日)▽米省庁間検討グループ、放射性廃棄物地下貯蔵で報告書提出、予備計画開始を勧告(十九日)▽ソ連、ニウクレックス78でFBR開発計画発表、B-160は一九八五年完成へ▽西独経済相、カルカール型原子炉建設を拒否▽米会計検査院、NRCに低レベル放射性廃棄物の管理強化を勧告

11月

わが国の原発一千万KWを突破

▽一日 原子力安全委員会が原子力安全基準、核燃料安全基準、原子炉安全基準、核燃料安全基準、放射線防護安全技術の四部門部会を設置▽放射線従事者中央登録センターが被曝記録登録を開始

▽六日 シュレンジャー米DOE長官が熊谷科技庁長官と懇談、核融合の日米協力早期実現(二十五日)

▽七日 大平内閣がスタート、科技庁長官に金子岩三氏、通産大臣に崎山良彦氏▽日本エネルギー経済研究所がシンポジウム

▽八日 米国で日米核エネルギー専門家会議閉幕

▽十二日 原子力委・新原子力力炉開発懇談会閉幕、CANDU炉導入問題年内結論をめぐり海生研を尊重するとの態度を表明▽原・中央研究所が起工式

▽十三日 新設階のエネルギ政策をめぐり、石油社と契約、八〇年代生産を予定

▽十三日 新型転換炉原型炉「ふげん」が一〇〇%出力を達成

▽十四日 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」で初の地元説明会開く、住民代表が安全性確保を要望▽日米核融合政策協議会第一回東京シンポジウム開催 エネルギ分科会で原発に理解を示す▽原産が第三回都道府県長官連絡会閉幕

▽十六日 日米科学技術協力の大綱決まる、核融合「ダブルット」実験など十年間に十億ドル投入へ

▽十九日 動燃事業団中部探鉱事務所が開所

▽二十日 原子力安全委員会、ダブルットの大綱決める

▽二十五日 新潟県が東電柏崎刈羽原発建屋の建築確認許可、七年ぶりに本格着工へ

▽二十六日 原子力の日

▽二十八日 原電東海第二原発が運転、わが国の原発規模一千万KWを突破▽動燃が新型転換炉実証炉で開発計画概要

▽二十九日 第一回日ソ原子力協力代表者会議、今後の協力プログラムで概略を調印▽原産が昭和五十二年度原子力産業奨励賞調査本部を設立(一兆円台)▽中部電力浜岡一号炉が運転

海外 豪政府、レンジャー鉱床開発で地元住民と借地協定(三日)▽米オレゴン州で電力料金組込みを禁止(七日)▽米原産、二十三州州民の原子力意識調査、六七%が原発支持(八日)▽米政府、仏の中国向け原子炉輸出を承認(二十五日)

12月

CANDU炉問題 年内結論をめぐり

▽四日 原子力安全委員会・新設階のエネルギ政策をめぐり、石油社と契約、八〇年代生産を予定

▽十三日 新設階のエネルギ政策をめぐり、石油社と契約、八〇年代生産を予定

▽十三日 新型転換炉原型炉「ふげん」が一〇〇%出力を達成

▽十四日 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」で初の地元説明会開く、住民代表が安全性確保を要望▽日米核融合政策協議会第一回東京シンポジウム開催 エネルギ分科会で原発に理解を示す▽原産が第三回都道府県長官連絡会閉幕

▽十六日 日米科学技術協力の大綱決まる、核融合「ダブルット」実験など十年間に十億ドル投入へ

▽十九日 動燃事業団中部探鉱事務所が開所

▽二十日 原子力安全委員会、ダブルットの大綱決める

▽二十五日 新潟県が東電柏崎刈羽原発建屋の建築確認許可、七年ぶりに本格着工へ

▽二十六日 原子力の日

▽二十八日 原電東海第二原発が運転、わが国の原発規模一千万KWを突破▽動燃が新型転換炉実証炉で開発計画概要

▽二十九日 第一回日ソ原子力協力代表者会議、今後の協力プログラムで概略を調印▽原産が昭和五十二年度原子力産業奨励賞調査本部を設立(一兆円台)▽中部電力浜岡一号炉が運転

海外 豪政府、レンジャー鉱床開発で地元住民と借地協定(三日)▽米オレゴン州で電力料金組込みを禁止(七日)▽米原産、二十三州州民の原子力意識調査、六七%が原発支持(八日)▽米政府、仏の中国向け原子炉輸出を承認(二十五日)

真空を通じ原子力に貢献する

VARIAN VACUUM DIVISION

液体窒素不要のヘリウムリークディテクター

●ワントッチオペレーション ●幅広い測定範囲 (1atmcc/s~7.5×10⁻¹²atmcc/s) ●ワントッチメンテナンス

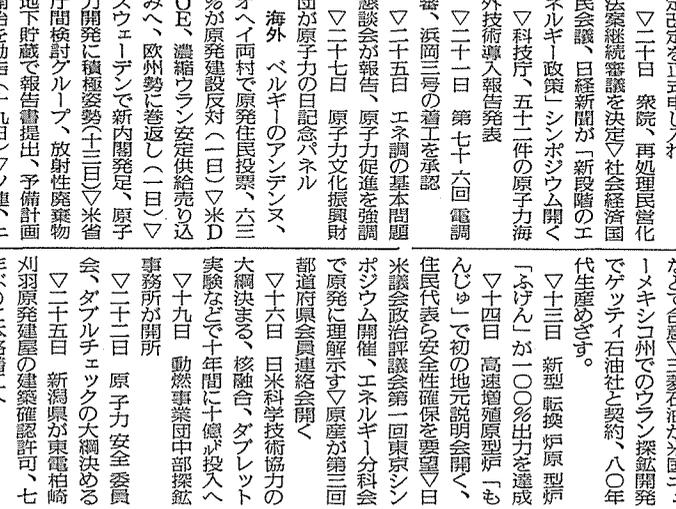
●VARIAN社が誇る高信頼性製品群

●リークディテクター ●イオンポンプ ●サブプレッションポンプ ●ソーブションポンプ ●油拡散ポンプ ●パフフル・トラップ ●真空計および測定子 ●真空バルブ ●真空フランジ ●フィードスルー

CTI-CRYOGENICS

拡散ポンプの高速排気性とイオンポンプの清浄性を兼ね備えたクライオポンプ

●完全オイルフリー ●液体窒素、冷却水不要 ●安いランニングコスト ●メンテナンスフリー ●取り付け自在 ●小型軽量 ●静寂運転 ●既設ポンプと容易に取り替え可能



936-70

CRYO-TORR7

TEL 日本総代理店 電子機器第2部

東京エレクトロニクス株式会社

本社 東京都新宿区西新宿1-21(明宝ビル) 千160 ☎(03)343-4411(代)

大阪支社 大阪市淀川区西中島5-14-10(リクルート新大阪第2ビル) ☎532 ☎(06)305-0880(代)

